

## 平成20年度事業報告について

平成20年度は、前半には原材料価格の高騰により、また、後半には米国の金融危機に端を発した世界的な同時不況により、我が国の実体経済は大きな影響を受け、本県においても、輸出型産業等の生産調整や消費の低迷、それに伴う中小企業の業況悪化、雇用不安が生じた。このため、国や県においては景気対策を最重要課題として、中小企業向けの制度資金の融資枠拡大や雇用創出事業に積極的に取り組んだところである。

こうした中で、当機構は、中小企業の中核的支援機関として、県や関係機関と一体となり、企業がこの厳しい難局を乗り越え、とにかく生き抜くこと、さらには、人材育成や新商品の開発等に取り組み、景気回復に備え体力を蓄えることが何よりも重要であることから、取引の振興、新事業・技術の創出、人材育成等を重点に支援を行った。特に、厳しさが増した年末には、休日も窓口を開設し、企業からの相談に応じたところである。

### (1) 取引の振興

- ・新規取引先の開拓・拡大を図るとともに、商談会・展示会等への積極的な参加を指導した。
- ・新規参入支援プロジェクトチームを結成し、地場企業の自動車産業への参入促進・個別指導等を行った。

### (2) 新事業の創出

- ・地域力連携拠点として、経営革新・創業・事業承継等などの中小企業が抱える様々な課題をワンストップで支援するとともに、関係機関と連携して専門家を派遣するなどの支援を行った。
- ・豊富な実務経験・専門知識を有する新現役人材と企業ニーズとのマッチン

グを行った。

- ・地域資源を活用した商品開発・販路拡大を支援するため、基金を造成し、新商品開発等に取り組む中小企業等に助成した。

### (3) 新技術の創出

- ・新しい電磁力応用機器産業の創出を目指し、大分県地域結集型研究開発プログラムの推進体制を強化した。
- ・自動車や半導体産業など地域産業のニーズに即した人材育成を図るため、工業高校において実践的教育を行った。

### (4) 人材育成支援

- ・生産現場管理のリーダーを養成するため、生産現場においてカイゼン等に関する講座を開催したほか、地域経済のリーダー、県経済を担う人材を育成するため県内若手経営者等を対象に講座を開催した。

中小企業を取り巻く厳しい環境の中で、当機構の役割はますます大きくなるとともに、事業費と人員も増加したことから、迅速かつ的確な支援を行うため、職員の資質・能力向上に努めるとともに、組織の弾力的運営などの機能強化に努めたところである。

## I 理事会等の開催状況

### (1) 理事会

#### 【第1回理事会】

日 時 平成20年5月30日  
場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール  
議 事 第1号議案 平成19年度事業報告について  
第2号議案 平成19年度収支決算報告について

#### 【第2回理事会】

日 時 平成20年8月20日  
場 所 持ち回り開催  
議 事 第1号議案 役員の選任について

#### 【第3回理事会】

日 時 平成21年3月27日  
場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール  
議 事 第1号議案 役員・評議員の選任について  
第2号議案 組織規程、就業規程等の一部改正について  
第3号議案 平成20年度補正予算について  
第4号議案 平成21年度事業計画について  
第5号議案 平成21年度収支予算について  
第6号議案 中心市街地活性化基金の処分について  
第7号議案 平成21年度資産運用方針について

### (2) 評議員会

#### 【第1回評議員会】

日 時 平成20年7月30日  
場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール  
議 事 (1) 報告事項  
・平成19年度決算について  
・平成20年度主要事業及び予算について  
(2) 議題  
・おおいた地域資源活性化事業について  
・自動車関連産業新規参入促進事業について

#### 【第2回評議員会】

日 時 平成21年3月3日  
場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール  
議 事 (1) 報告事項  
・平成20年度事業実施状況について  
(2) 議題  
・平成21年度主要事業について

## II 事業の実績

### 1 一般会計

(1) 管理費 (94,978千円)

職員の人件費や事務所の維持管理等に要した経費。

(2) 情報処理試験事業 (3,050千円)

独立行政法人情報処理推進機構の委託を受け、国家試験である情報処理技術者試験を春・秋の2回実施した。

|          | 春期 (4月20日) |      | 秋期 (10月19日) |       |
|----------|------------|------|-------------|-------|
|          | (日本文理大学)   | 前年度  | (日本文理大学)    | 前年度   |
| 受験者数 (人) | 904        | 925  | 1,184       | 1,271 |
| 合格者数 (人) | 191        | 213  | 217         | 215   |
| 合格率 (%)  | 21.1       | 23.0 | 18.3        | 16.9  |

(3) 研究調査事業

① 産業経済研究事業 (1,614千円)

大銀経済経営研究所、大分信用金庫と共同で、県内企業約500社を対象とする「企業景況意識調査」を四半期ごとに実施し、本県経済動向の現況把握、景気見通し、資金・雇用状況等の調査結果を公表した。

② 研究調査受託事業 (605千円)

公的機関等から受託し、アンケート調査等を行った。

| 委託者            | 内容                | 調査時期  |
|----------------|-------------------|-------|
| (社) 大分県トラック協会  | 軽油価格上昇に伴う影響調査     | 10-2月 |
| 大分市            | 産業交流見本市説明会資料作成業務  | 2月    |
| 県シルバー人材センター連合会 | 技能講習・介護講習受講者アンケート | 3月    |

### 2 ベンチャー支援事業会計

(1) 債務保証事業 (968千円)

旧テクノポリス地域の中小企業を対象に県の創業・ベンチャー支援資金の借入に対して債務保証を行うもので、現在は、求償権の管理のみ行っている。

(平成20年度末の求償権残高 1社 19,927千円)

(2) 新産業創出支援事業 (9,786千円)

ベンチャー投資に係る債務保証を行うもので、平成14年度以降は、この制度による新規投資は行っておらず、投資預託金の管理のみ行っている。

(平成20年度末の投資預託等残高 6社 135,000千円)

### 3 中小企業支援事業会計

(1) 地域技術事業

① 地域力連携拠点事業 (30,426千円)

「地域力連携拠点」として経済産業省から採択を受け、中小企業の経営革新、IT活用による経営管理、創業、事業承継など企業が抱える様々な課題解決に、ワンストップで支援するため、専門のコーディネーターを配置し、関係機関と連携して、専門家を派遣するなどの支援を行った。

・開所式 平成20年5月30日

・優秀拠点として中小企業庁長官賞受賞 平成20年12月3日

② 総合支援人材充実強化事業 (12,069千円)

中小企業に対する様々な支援策を一元的に管理するプロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを配置し、新事業の創出、経営の革新、研究開発コーディネート、工場改善、ISO取得支援、販路開拓支援等を行った。

③ 総合相談窓口運営事業 (3,538千円)

中小企業の様々な相談に応じるため、相談窓口を経営相談員を配置するとともに、外部専門家を活用し、一般相談から専門相談に至るまで、ワンストップで対応した。

④ 中小企業支援アドバイザー事業 (851千円)  
 経営、技術に関する諸課題に、積極的に取り組もうとする中小企業やISOの取得を目指している中小企業に対し、専門家派遣などの支援を行った。

①～④事業の相談件数等

窓口相談・訪問件数 : 2,762件 (1,853件)  
 アドバイザー派遣件数 : 82件 317回 (36件 160回)  
 専門家相談件数 : 28件 28回 (20件 20回)  
 経営革新承認支援 : 16件 (12件)  
 ( ) 内は平成19年度

⑤ 新現役チャレンジ支援事業 (7,336千円)  
 新現役人材(大企業等の退職者及び近く退職を迎えるシニア人材)を登録し、これまでに培ってきた豊富な技術・ノウハウ・ネットワーク等を活用して、経営課題の解決や経営革新を目指す中小企業等を支援するため、新現役と企業の橋渡し役としてのナビゲーターを配置して、企業ニーズの収集とマッチングを行った。

- ・企業ニーズ件数 : 69件
- ・マッチング件数 : 15件
- ・支援成立件数 : 9件

⑥ 産業創造支援ネットワーク連絡会議事業 (581千円)  
 企業に対する支援をより効果的、効率的に行うため、支援機関による連絡会議を組織し、情報交換などを行い連携を強化した。

また、各支援機関が行う事業を周知・紹介するため、中小企業支援ガイドを作成した。

⑦ ITインキュベータ育成支援事業 (5,900千円)  
 ITインキュベータ施設「iプラザ」の管理運営を行うとともに、入居企業(7社)に対し、インキュベーションマネージャー等による経営相談を行った。

⑧ 大分発ニュービジネス発掘・育成事業 (8,248千円)  
 地域経済の活性化とベンチャー企業の創出を図るため、広く全国からビジネスプランを公募し、審査会を開催のうえ、優秀なもの4者を表彰した。

| 賞名   | 応募者名           | テーマ                 | 内容                                   | 補助額(千円) |
|------|----------------|---------------------|--------------------------------------|---------|
| 最優秀賞 | (株)アーテック       | 橋脚の耐震補強工法           | 従来の工事費を2割削減しながら、耐震強度を確保した工法          | 8,000   |
| 優秀賞  | (株)サクラエンタープライズ | 空中映像表示システム          | 従来より鮮明度及び飛び出し度を大幅に向上させたシステム          | 4,000   |
|      | (株)三州コンクリート    | 漁礁「たいたい」            | 海水を浄化するとともに、魚介類が生息しやすい環境を作る漁礁        | 4,000   |
|      | (株)日出ハイテック     | 高齢者生活自立支援サービス「愛ことば」 | コールセンターシステムに、火災、侵入センサーなどの機能を付加したサービス | 4,000   |

⑨ 産学官連携推進事業 (2,438千円)  
 産学官連携推進会議の運営や県内の研究者情報サイトの開設・運営のほか、産学官交流大会を開催し、地場企業と大学との出会いの場を提供した。

- ・交流グループ : 11グループ、44社、124名
- ・共同調査研究グループ : 4グループ、6社、16名
- ・産学官交流大会 平成21年3月13日

⑩ 戦略的基盤技術高度化支援事業 (65,830千円)  
 中小企業基盤整備機構の資金を活用して、製造業者の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発の実施者に対し、管理法人として事業の進行管理を行った。

| テーマ                          | 参加企業  |
|------------------------------|---|
| 機上計測を用いた超精密金型部品の高効率切削加工技術の研究 | 認定企業:(株)テオリック<br>共同研究者:安田工業(株)、(株)戸高製作所、(株)e-じだい、三鷹光器(株)、大分県産業科学技術センター、大分県立工科短期大学、北九州市立大学 |

- ⑪ 工業高校等実践教育導入事業 (6,352千円)  
自動車や半導体産業など、地域産業のニーズに即した人材を育成するため、地域企業の協力のもと、鶴崎工業高校（半導体）と中津工業高校（自動車）において、実践的教育プログラムの研究開発を行った。
- ・現場実習と工場見学 7講座、協力企業23社
  - ・学校での実践的指導 10講座、協力企業10社
  - ・教員の高度技術習得 8研修、協力企業 8社

- ⑫ 半導体クラスター創生ネットワーク強化事業 (4,697千円)  
県内の半導体企業が技術革新に対応し、国際競争力を持つ提案型企业へ脱皮するための支援策として、産業クラスター計画（九州シリコン・クラスター計画）に係る補助事業を活用し、展示会の開催などによる販路開拓支援及び国内外に向けた情報発信等を行った。

- ⑬ L S I クラスターコーディネータ設置事業 (5,508千円)  
「おおいた L S I クラスター」の形成に向け、L S I コーディネータを設置し、企業や大学との調整や地場企業への技術指導等を行った。

- ⑭ 地域結集事業 (248,503千円)  
新しい電磁力応用機器産業の創出を目指す大分県地域結集型研究開発プログラム推進に向けて、コア研究室及びサブコア研究室の整備、研究機器の購入や雇用研究員の採用などを行うとともに、地域結集事業運営会議等の設置により、事業運営体制を整備した。
- ・コア研究室開所式 平成20年12月2日
  - ・平成20年度研究成果発表会 平成21年3月26日

(2) 下請振興事業

- ① 下請振興事業 (10,099千円)

ア 下請取引あっせん指導事業  
県外企業と広域的に取引を求める下請企業が増加する中、他県中小企業振興機関と緊密に連携しながら、新規取引先の開拓・拡大に取り組むとともに、商談会・展示会等への参加を支援した。

紹介あっせん

|          |      |      |
|----------|------|------|
| 登録企業数    | 発注企業 | 249社 |
|          | 受注企業 | 941社 |
| 紹介あっせん件数 |      | 499件 |
| 成立件数     |      | 94件  |
| 不成立件数    |      | 377件 |
| 相談件数     |      | 978件 |

商談会・展示会

(県外発注企業への積極的な発注開拓による広域あっせん)

| 商談会   | 開催状況等  |
|---|--|
| 中小企業テクノフェアin九州<br>2008 (北九州市)<br>(平成20年10月) | ・出展企業48社 (33小間)<br>・当県から12社 (14小間)<br>・成立件数 全体：32件 当県：4件                       |
| 北部九州合同広域商談会<br>(福岡市)<br>(平成20年10月)          | ・北部九州4県の合同開催<br>・発注企業34社、受注企業135社<br>・当県から発注企業6社、受注企業19社<br>・成立件数 全体：14件 当県：5件 |
| 九州自動車部品取引商談会<br>(福岡市)<br>(平成20年10月)         | ・発注企業33社、受注企業158社<br>・当県から発注企業9社、受注企業20社<br>・成立件数 全体：6件 当県：2件                  |
| 緊急広域商談会<br>(大阪府)<br>(平成20年12月)              | ・福岡を除く九州各県の合同開催<br>・発注企業48社、受注企業125社<br>・当県から受注企業18社<br>・成立件数 全体：22件 当県：3件     |
| 九州自動車関連技術展示商談会<br>(愛知県刈谷市)<br>(平成21年2月)     | ・出展企業63社<br>・当県から7社<br>・成立件数は現在調査中   |

イ 経営等指導事業

専門調査員が登録企業を重点に巡回し、技術・生産管理及び新規取引先の開拓等の諸問題について助言・指導を行った。

ウ 調査情報提供事業

九州各県合同で発注開拓調査を2回実施し、発注企業者（延べ2,926社）の発注計画を調査。  
また、県内企業の状況を調査し、その結果を登録企業をはじめ関係団体等に提供した。

エ 取引適正化苦情紛争処理事業

下請取引の適正化を推進するため、各種広報を活用し、違反行為の未然防止に努めるとともに、顧問弁護士による苦情紛争に関する相談を行った。

また、「下請かけこみ寺」相談窓口として、取引に関連した相談対応を行った。

- ・ 弁護士相談件数 : 10件
- ・ かけこみ寺相談件数 : 25件

② 自動車関連産業新規参入促進事業 (7,722千円)

地場中小企業の自動車産業への参入促進・取引拡大事例を創出するため、ダイハツ九州からの派遣者2名を中心に「新規参入支援プロジェクトチーム」を結成し、自動車産業に参入意欲のある地場企業を発掘し、生産技術等について個別指導を行った。

( 支援対象リストアップ16社 → 重点支援企業 4社 )

さらに、発注企業である一次部品メーカー32社を訪問し、支援企業のPR及びマッチングの取組を行った。

③ 企業誘致基盤データ集積事業 (2,156千円)

今後の企業誘致活動等に利用するため、106社を対象に、県内の半導体関連企業の技術力や集積状況の調査・把握を行い、本県の企業誘致基盤データを作成した。

(3) 人材育成事業

① 人材育成事業 (3,706千円)

中小企業の要となる質の高い能力を持つ人材の育成を目指して、経営、技術革新・新事業、情報等に関する各種研修を開催した。

|                |                 |   |
|----------------|-----------------|---|
| 経営、管理、<br>一般講座 | 講座13<br>受講者360人 | マネジメントスクール/決算書の見方、活かし方/新<br>入社員研修/接遇マナー/ビジネスマンのためのプレ<br>ゼンテーション 他 |
| 技術革新講座         | 講座 2<br>受講者 15人 | 経営革新塾   |
| 情報部門講座         | 講座 5<br>受講者 76人 | プログラミング言語/ネットワーク技術/データベー<br>ス/プロジェクトマネージャー 他                      |

② 新豊の国経営塾開催事業 (6,643千円)

県内の若手経営者等を対象に、地域経済のリーダー、県経済を担う人材を育成するための講座を開催した。

- ・ 塾生 : 18名 開催回数 : 6回 (平成20年7月25日～平成21年2月19日)

③ ものづくりカイゼン塾開催事業 (5,953千円)

生産現場管理のリーダー養成のため、実際の生産現場において、現場改善、生産管理、品質管理等に関する講座を開催した。

- ・ 塾生 : 19名 開催回数 : 6回 (平成20年6月24日～平成21年2月13日)
- ・ 講師 : PEC産業教育センター

④ 自動車産業活性化人材養成等事業 (13,356千円)

企業技術者の人材育成のため、県立工科短期大学で、生産現場における自動化技術の中核であるシーケンス制御や品質管理のセミナーを開催した。

- ・ 受講者 : 77名 開催数 : 3講座

(4) 情報化支援事業

① ITスペシャリスト育成事業 (5,878千円)

情報サービス関連企業のシステムエンジニアやIT関連企業の経営者等を対象に、プログラミング、ネットワーク技術等、情報通信分野の先端セミナー、高度IT技術研修を実施した。

- ・ 受講者 : 76名 開催数 : 5講座

② コロンブス運営事業 (7,340千円)

中小企業の地域情報ネットワークシステム「コロンブス」を運営し、インターネットを通じて、県内中小企業への情報提供を行った。

③ 情報収集・提供事業 (2,657千円)

中小企業経営・技術向上や販路拡大に役立つ情報を収集するとともに、機構及び各種団体が主催するセミナー・講習会等の案内を会員企業等に対しFAXなどにより情報提供した。

- ・ FAX行政情報提供サービス

(登録企業 2,200社、配信件数140件、総配信枚数171千枚)

- ④ 情報誌作成事業 (4,215千円)  
「創造おおいた」を作成し、県内中小企業や大学、行政、経済団体等に配布した。  
・発行部数：2,400部/月  
・内容：経営情報、企業取材、経済データ、受発注情報等

#### 4 設備貸与事業会計

- (1) 設備貸与事業 (119,194千円)  
平成15年度までの間に小規模企業者等に対し貸与(リースを含む)した債権の回収、管理業務を行ったほか、設備投資等に関する相談等に応じた。

#### 5 商業活性化事業会計

- (1) 中心市街地商業活性化事業 (6,255千円)  
空洞化の進行している中心市街地の活性化を図るため、商工会議所等が行う中心市街地商業活性化推進事業に対して助成した。

| 事業者          | 内容                                       | 助成額(千円) |
|--------------|--|---------|
| 豊後高田商工会議所    | 高齢者を対象にした祭り、イベントの開催                      | 3,348   |
| 別府商工会議所      | 商店街だけでなく、旅館・ホテル関係者等による共同イベントの開催          | 750     |
| (株)大分まちなか倶楽部 | 商店街・大型店・まちづくり会社が、共同で「ハニカムコンサート」等のイベントを開催 | 1,215   |

#### 6 設備資金貸付事業会計

- (1) 設備資金貸付事業 (32,020千円)  
平成12年度から15年度までの間に、小規模企業者等へ貸し付けた設備資金貸付金の債権回収及び管理業務を行った。

#### 7 おおいた地域資源活性化事業会計

- (1) おおいた地域資源活性化事業  
地域資源を活用した商品開発・販路拡大を支援するため、平成20年度に「おおいた地域資源活性化基金」50億円を造成した。

- ① 新商品開発スタートアップ事業 (917千円)  
新商品開発を支援するため、売れる商品セミナー等を開催した。  
・売れる商品セミナー：3回開催、参加者延べ145人  
(平成20年11月～平成21年2月)  
・大分県産品求評・商談会：出店企業53社、参加バイヤー42社  
(平成21年1月28日)

- ② おおいた地域資源活性化基金助成事業 (13,263千円)  
地域資源を活用した商品開発・販路開拓事業を広く募集し、優れた事業に対して助成した。  
・助成事業応募件数：30件  
・助成事業採択件数：13件

#### 8 特別会計

- (1) ソフィアホール運営管理事業 (7,277千円)  
ソフィアホールの貸出及び管理を行った。